



8年春の開館に向けて整備が進むKADOMADO

第2回定例会

令和7年第2回定例会は、6月6日に開会し、「門真市立文化創造図書館条例の制定について」など、市長提出議案20件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決し、6月23日に閉会しました。

文化創造図書館KADOMADOの 条例制定など23議案を可決

KADOMADOの 開館に向けて条例を制定

門真市立文化創造図書館条例の制定については、図書館を中心とした市民の文化・学習活動及び地域活性化を推進するための拠点施設とする門真市立文化創造図書館の設置及び管理等に関し必要な事項を定めるものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

問 館内カフェの運営者は。

答 指定管理者を公募した際に、軽飲食を行いながら書籍を読むことができるなど、図書館との調和性や利用者にとって居心地のよい空間となるカフェの運営を要件としていたことから、指定管理者が運営する予定である。

問 カフェなどの施設使用料について、月額70万円の算出根拠は。

答 近隣店舗の賃料等を参考に上限額を設定している。

問 参考とした具体例は。

答 そよら古川橋駅前のくらしの相談窓口の賃料等である。

問 駐輪場が有料の理由は。

答 駅前であることから、施設利用者以外に通勤・通学者の駐輪場の使用が想定される。そのため、有料とすることで施設利用者の駐輪スペースを十分に確保する考えである。

問 施設利用者に対する駐輪場の減免の考えは。

答 今後、運営内容を検討する中で減免等を検討していく。

新橋町の門真図書館を廃止

門真市立図書館条例の一部改正については、門真市立門真図書館を廃止し、門真市立古川橋図書館を設置するものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

問 門真図書館の廃止日が8年3月1日の理由は。

答 門真図書館の指定管理者による運営が8年2月末で終了すること、また、新たに文化創造図書館に設置する古川橋図書館への移転作業が必要となることからである。

問 門真図書館と北島図書館における6年度の貸出点数は。

答 門真図書館が16万9558点、

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・門真市立文化創造図書館条例の制定など
 - ・自走式トイレカーの取得、一般会計補正予算など
 - ・意見書など
- 一般質問・所管質問……………3～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

北島図書館が5万8485点である。

問 門真図書館廃止後、古川橋図書館が開館するまでの対応は。

答 北島図書館の利用周知に加え、かどま電子図書館の利用案内をするなど対応していく。
また、参考資料室は、門真図書館廃止後も同施設内で業務を行うことから、予約資料の貸出しや返却等、実施可能なサービスを検討していく。

問 参考資料室が残る理由は。

答 門真図書館の2階部分と北島図書館は、旧砂子小学校の大規模改修工事後に移転・集約する予定であるため、それまでの期間は現在の運営を行う。



(仮称) 浜町みらい公園の整備に向けた契約を締結

契約金額 1億7701万2000円

契約の相手方 吹田市古江台四丁目2番D3・305号株式会社理研グリーン

大阪支店

完成期限 令和8年3月31日

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会審査概要)

公園整備工事の概要は。

旧浜町幼稚園跡地に約2800㎡の公園を整備し、当該敷地に隣接する水路を通路等に改修整備する。

世代ごとに楽しめるようゾーンを分け、健康遊具、複合遊具を設置するゾーンやボール遊びができるゾーンなどを整備する予定である。

自治会等との協議状況は。

契約締結後、工事施工者と十

分に協議を行い、自治会や学校関係者と安全対策等について調整し、近隣住民等へ必要な周知を予定する。

大規模災害時等での衛生的で安心なトイレ環境の確保

取得する動産 自走式トイレカー1台

取得価額 3078万9000円

取得の相手方 兵庫県三田市テクノパーク32番地株式会社モリタ関西支店

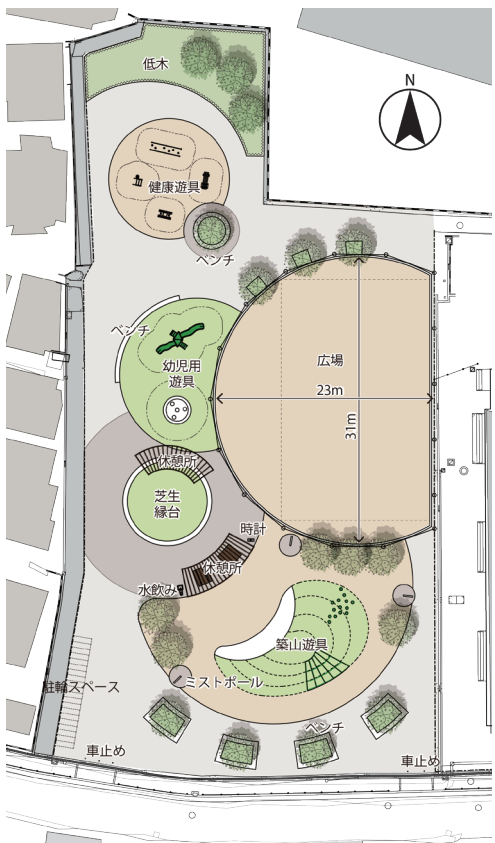
(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会審査概要)

自走式トイレカーのトイレ室の仕様は。

男性用、女性用、多機能用に区分した上で、各室にドアや間仕切り、換気扇を設け、便器は合計7基設置する。

便器の内訳は、男性用が小便器1基、大便器2基、女性用が大便器2基、多機能用が大便器1基、オストメイト便器1基とし、大便器は温水洗浄便座としている。



(仮称) 浜町みらい公園のイメージ図

また、多機能用のトイレ室内にエアコンやベビーカープ、おむつ交換台、車椅子用補助アイムを設け、車椅子利用者をはじめとした要配慮者が安全に利用できよう降用リフトを設置する。



ペットなど小動物の火葬受入れ可能に

門真市手数料条例の一部改正については、小動物の火葬に係る手数料を定めるものです。

(議決結果) 全員異議なく可決

(民生水道常任委員会審査概要)

小動物の火葬について、申込みから処理完了までの流れは。

小動物の死体を市役所か市クリーンセンターに持ち込み、焼却処理と火葬のいずれかを選択し、火葬を希望する場合は、受付にて申請書への記入と火葬に係る手数料の支払い手続を行う。

火葬後の拾骨や遺骨の返却は可能か。

ほかの動物との合同火葬のため、対応できない。

火葬手数料5600円の費用の内訳は。

事業者への委託料に加え、職

員の人件費や光熱費を含む物件費を計上している。

7年度補正予算

(一般会計補正予算(第3号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会審査概要)

若者や女性が地元で安心して働き暮らせる地域社会を目指して

新たに始める取組の内容は。

7年度に庁内プロジェクトチームを設置し、市も事業所の一つとして参画の上、市内中小企業等と連携し、国においてリストアップされた民間企業の代表者や大学教授等の有識者による研修やワークショップなどに参加し、今後の具体的な施策の検討や実証を行う。

実施により期待する効果は。

ワークショップなどでニーズを把握し、経営者向け研修等により企業の意識改革を促進する。加えて、若者や女性が地域で活躍できる場を増やすため、企業や高等学校等と連携し、インターシップやオープンファクトリーなど、企業とのマッチング機会を創出し、職住近接のまちの実現



を図っていく。

また、将来的には若者・女性の転出抑制、定住促進を期待している。

対象となる市民は。

20～30代の市民を想定する。

参画企業の想定は。

門真市ものづくりネットワーク会員企業をはじめ、若者や女性等の人材確保・育成に意欲的なものづくり企業を想定する。

(民生水道常任委員会審査概要)

新たな生涯学習施設となる砂子小校舎の耐震診断を実施

耐震診断が必要な理由は。

既存校舎棟にエレベーターを接続するに当たり、校舎棟の耐震壁の一部を撤去、開口して接続部を設けることで、耐震化された校舎棟の耐震性能が変わることから、再度耐震性を確保するためである。

エレベーターの接続位置は。

校舎棟の北西部壁面への接続を検討している。

新施設の供用開始の遅れは。

9年度中の供用開始に向けて

作業を進めていたが、実施設計業務期間が約5か月延長となり、工事発注と契約時期が当初の7年度末から8年度になるため、10年度早期を予定している。

市民利用への影響は。

現行の市民プラザなどの各施設は、新施設の完成後に順次、機能移転を予定しており、新施設供用開始の延期に伴い移転時期が変更となるが、新たな影響は生じないと考えている。

(その他の質疑項目)
・新たな障がい福祉サービスである就労選択支援について など

政務活動費

収支報告書等の公開

本市議会議員の6年度政務活動費収支報告書及び領収書等の写しを7年7月から公開いたします。

閲覧される際に申込みなどの手続は必要ありません。

閲覧場所

情報コーナー

(市役所別館1階)

閲覧時間

月曜日～金曜日

(閉庁日は除く)

午前9時～午後5時30分

※市議会ホームページでは、収支報告書の

写しを閲覧

することができます。



永年勤続の議員へ表彰状を伝達

去る5月20日に開催された第101回全国市議会議長会定期総会において永年勤続議員の表彰が行われ、本市議会からは

(25年表彰) 五味 聖二 議員

(10年表彰) 池田 治子 議員
森田 孝子 議員
豊北 裕子 議員

が表彰の荣誉に浴されました。

本市議会では6月6日の定例会の開会に先立ち、表彰状の伝達を行い、満場の拍手でその荣誉をたたえ、また宮本市長からお祝いの言葉がありました。

これに対し、受賞者を代表して五味議員から謝辞が述べられました。



表彰状伝達の様子

介護報酬引下げと高い介護保険料に対する制度改善に関する意見書

本市で策定した第9期介護保険事業計画では、介護保険料（基準額）は、第8期介護保険事業計画の6748円より29.65%増の8749円で、全国で3番目に高い保険料となった。

物価が高騰している中で、高齢者は厳しい暮らしを余儀なくされており、高い介護保険料の引下げが強く求められている。

高い介護保険料の要因の一つとしては、高齢者に占める単身世帯の割合が高く、認定率が高いことが挙げられるが、介護保険料算定に際し公費負担などにはほとんど反映されておらず、自治体の実状に沿った国の財政措置が求められる。

また、介護報酬の引下げによって、本市においても介護事業者の運営と人材確保が厳しくなり、事業所の撤退等で必要な介護が受けられない事態も見受けられる。

よって政府においては、第10期介護保険事業計画策定を見据え、下記のとおり法律等の改正による制度改善を強く求める。

記

- 1 高齢者に占める単身世帯の割合や認定率など、自治体の実情に沿った国の財政措置を講じること。
- 2 介護報酬の改定で、人材確保と安定した事業所運営を保障すること。

意見書とは？

地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件に関し、団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことであり、国会または関係行政庁に提出することができるものだよ。



意見書を可決

以下の3件の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、政府関係機関等へ送付しました。

米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書

昨年来、スーパー等での米の販売価格は昨年の2倍以上に達するなど、現下の精米販売価格は異常な値動きを見せており、家計を圧迫している。

この米の価格上昇の主な要因は、2023年の猛暑により、米の収穫量が減少し、供給量が減ったことや、コロナ禍で一時的に低迷していた外食需要が回復し、それに加えて訪日外国人観光客の増加により、米の需要が急増したこと、さらには、米の供給量が減少し、需要が増加したことで、集荷業者間の買い付け競争が激化したことなど複合的な要素が影響したと言われている。

そのような状況の中、政府は、本年2月、米価高騰の抑制や流通の目詰まりを解消するため備蓄米の活用を決定。3月には2回に分けて計21万トンの放出を実施するとともに、2025年産が出回る前の7月まで、備蓄米を毎月放出すると発表している。

しかしながら、米の価格上昇は続き、農水省が5月12日に発表した米の平均店頭価格は18週ぶりに下落したものの、いまだ過去最高値圏で推移している。

よって政府においては、下記のとおり生産者、消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めるとともに、米の安定供給に向けた抜本的な対策を講じるよう強く要望する。

記

- 1 備蓄米の活用や流通の円滑化等を推進することにより、生産者、消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めること。また、備蓄米については、消費現場にその効果が現れるまでの間、活用を継続すること。
- 2 今後の米の生産・販売の推進に向けた見直しについては、各産地が全国の需要に応じた生産量を確保できるよう、取組計画書や営農計画書等の機動的な変更を可能とするとともに、産地との密な意見交換やきめ細やかな情報提供を行うこと。

刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書

冤罪は最大の人権侵害の一つであり、冤罪被害者の救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろん、地方自治体にとっても、地域住民の人権を守る観点から重要な課題である。

このような中、冤罪被害者を救済する制度である「再審」について、現行の刑事訴訟法には再審請求手続の進め方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。そのため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判官によってまちまちであり、審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれかねない状況にある。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それが冤罪被害者を救済するための大きな原動力になっている。

したがって、冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

さらに、裁判所が再審開始決定を行っても、検察官が不服を申し立てて再審開始決定が取り消されると、改めて再審請求を行わなければならないなど、審理が長期化し、冤罪被害者の救済を長引かせている事例がある。

よって政府においては、冤罪被害者を迅速に救済するため、下記の事項を含む刑事訴訟法の再審規定の改正を速やかに行うよう強く要望するものである。

記

- 1 再審請求手続における証拠開示を制度化すること。
- 2 再審開始決定後、審理を長期化させない措置を講ずること。

本 会 議



深井 弘晃
(真政会)

安心を届ける学校給食について

物価高騰や米の報道で給食の内容への不安の声を耳にするが、給食の質が悪くなったとの声は現場や市民からあったか。

また、現場の声の把握と対応は。

答 学期ごとに児童・生徒、教職員から意見を集めている。

この間「量が減った」や、「質が悪くなった」などの声は上がっていないが、改善が必要な意見があった場合は、栄養教諭等と共有し、献立作成に生かしている。

米の仕入先と品質管理は。

答 精米は主に滋賀県産「キヌヒカリ」を大阪府学校給食会から購入している。

同団体により安全・品質検査が行われ、安定的に供給されている。

答 栄養教諭等が素案を作成し、教育総務課で承認後、PTA協議会の代表や学校長代表等で構成する献立作成会において、質・量を含めて審議・決定している。

答 物価高騰による影響は。ジャムなどの嗜好品を減らすなど、献立を工夫しながら、可能な限り栄養バランスを保持したおいしい給食を提供できよう努めている。



本 会 議

総務建設

民生水道

文教こども

一般質問・所管質問

6月23日の本会議において、16名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

また、6月10日、11日、12日の各常任委員会において、12名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議または各常任委員会で行われた主な質問と答弁の要旨を4面から6面に掲載しています。(議席順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※第2回定例会の会議録は8月下旬に掲載する予定です。

本会議



大西 康弘
(真政会)

大和田駅前広場整備基本構想の今後の進め方について

問 同構想は、今後、地域の声を取り入れながら、交通結節点や地域の憩いの場として広場整備を進めていく必要があると考える。

答 地域住民や商店会との意見交換、社会実験の実施等も含めた基本構想の実現に向けた今後の進め方は、引き続き用地取得に取り組み、基本設計業務で関係機関と協議を重ね、より詳細な検討を実施する。また、駅前広場の利活用や持続可能な管理運営体制の構築、社会

実験の実施等について、商店会や近隣住民等と議論を重ねていく。

アフターコロナにおける子育て支援策について

問 この2年間で新しく実施した主な子育て支援策は。

答 出産・子育て応援給付事業や産婦健康診査事業費用助成、子育て世帯訪問支援事業、こども家庭センターの設置等、既存事業と併せて様々な事業を実施している。

今後の計画と周知方法は。

答 支援対象児童等見守り強化事業の体制強化や、こども誰でも通園制度の実施、子どもLOBBYの移転・機能強化の検討等があり、市ホームページや広報紙、子育て支援アプリかびよ、市公式LINEなどで周知啓発していく。

本会議



片平 恭子
(大阪維新の会)

義務教育期間内での性教育と若年層の妊娠・出産について

問 義務教育の中で「性」に関する教育は保健体育の授業で行うが、思春期における心身の変化や性行為のリスク、妊娠について、学校教育の中での取組と工夫は。

答 小学校では思春期における体や心の変化、中学校では生殖機能の成熟について、学校教育活動全体を通じて指導している。

若年層の妊娠への支援は。

答 知識や経験が少ないことから、少しでも出産・育児のイメージが

5歳児健診について

持てるよう、赤ちゃん人形を用いた実演機会の提供や、若年妊産婦向けに実施しているティーンズママのつどいを紹介するなど、若年妊婦が抱える孤立感や不安感を軽減する様々な支援を実施している。

3歳児健診後の約2年間は公的な健診がなく、この時期は個人差の大きい発達課題が明確になるが、見逃されやすく発達の気になる子への支援が遅れることがある。

問 5歳児健診の必要性について、市の認識は。

答 成長や発達に影響を及ぼす時期であり、必要性も認識している。

5歳児健診を導入する予定は。

答 市医師会と協議しており、8年度実施に向けて検討している。

本会議

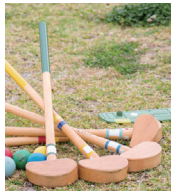


坂本 拓哉
(大阪維新の会)

市営住宅の管理運営について

問 7月に千石西町住宅に新しく設置する公園はグラウンドゴルフなどのスポーツ利用も含め、誰でも利用できる公園であるのか。

答 自治会で除草や清掃等維持管理をしているが、利用者制限はなく、誰でも利用可能である。



門真団地除却後に新しく設置する公園のスケジュールは。

答 14年度のまち開きに向けて準備しており、グラウンドや防災機

本会議



池田 治子
(真政会)

門真南駅1号出入口エレベーター設置について

問 二島校区自治連合会からの新たな要望書の内容と署名数は。

答 開業時からエレベーターがなく、利用者が長年不便に感じており、利用者の増加が見込まれることから1986筆の署名を添えて要望書が提出されたものである。

周辺土地利用状況も公共交通も変化し、ニーズがより高まっている。要望し続けている市民の声が、年々切実さを増し、署名活動も実施して要望書を提出したこと

能を備えた公園の整備を予定する。

問 現在、団地の草刈りなどの維持管理は自治会の役割として自治会費を活用して行われているが、長い間公園に草が生い茂るなど、管理が行き届いていない箇所も見られる。

答 入居者の高齢化等に伴って何かと物入りが増えかねない今後の維持管理において、強制徴収がでない自治会費だけで賄うのではなく、共益費の増額等、新たな運営方法を模索するべきと考えるが、市の見解は。

答 今後、自治会活動による共同施設の維持管理に支障が出るなどの相談が寄せられた場合は、実情を把握し、自治会活動を継続できるように指定管理者と共に情報提供等状況に応じた支援を行っていく。

を踏まえて、市の考えを問う。

答 引き続き調査研究する。

門真市駅周辺エリアリノベーションについて

問 『カドマとタクミ』は、若手経営者、個人事業主を育てる場でもあり、人の成長がまちの成長にプラスになるものと考ええる。

市のこれまでの取組は。

答 エリアプラットフォームを組成し、未来ビジョンを策定した。また、イベントの実施等、公民連携まちづくりを行っている。

同エリアの将来像は。

答 地域の多様なプレイヤーと共にエリア価値の向上に取り組む。



本会議



森 博孝
(真政会)

屋内運動場空調設備について

問 6年度に入札不調となった門真みらい小学校と速見小学校体育館の空調設置工事の進捗状況は。

答 入札により実施設計業務受託者が決定し、現在、8年度の設置工事に向け設計作業を進めている。

空調設備の仕様の考え方は。

答 機器の種類は様々であり、一般的な対流方式のほか、輻射方式も含めて検討を進めていく。

学校体育館は教育活動の場であると同時に、災害時の避難所となることも考慮し、エネルギー源は

電気や都市ガスなどのライフラインが遮断された場合も使用可能なLPガスを基本として考えている。

今後の予定は。

答 学校適正配置推進事業の進捗も考慮し、全ての学校体育館への設置に向け、引き続き検討する。

減少する消防団員について

問 消防団の現状と課題は。

答 条例で定数を247人以内と定めているが、4月1日時点の団員数は194人、充足率は78・5%である。年々減少傾向で高齢による退団増加や仕事との両立の難しさがその要因と考える。

今後の対応は。

答 本市独自の団員募集チラシの作成に加え、市ホームページやSNSを通じた周知啓発を強化する。

生に対しては有用と考えるが、市の見解は。

答 スマホ以外の電話機の利用経験がないことが懸念されるため市ホームページやSNSのほか、防災講話ではスマホによる伝言ダイヤルの利用方法や、子ども向けの公衆電話利用説明動画や漫画も併せて紹介し、一層の周知に努める。

熱中症対策について

問 市内の暑さ対策への取組は。

答 国提供の熱中症特別警戒アラートなどの情報を市ホームページなどで広く周知し、注意喚起を行っていく。また、ヒートアイランド現象の緩和に向け関係部署と調整を図り、公共施設等の緑化を推進する。



総務建設



坂本大次郎
(公明党)

物価高騰交付金について

問 物価高騰の影響が長期化する中、水道基本料金の免除等について、公明党として6月5日に市長へ緊急要望書を提出した。今回、増額となった同交付金、約4300万円の使途は。

答 国の推奨メニューを参考に、市民生活に大きな影響が生じている状況を踏まえ、水道料金の減免も含め、広く市民を対象とした事業を検討する。



空き家問題について

問 空き家に対して、指導・助言で改善が見られない場合の措置は。

答 空き家の状態に応じて定期的な文書の送付や空き家の相談窓口の案内、直接訪問するなど、粘り強く指導している。その結果、所有者により修繕等が行われるなど、改善が図られた案件もある。

その他の課題は。

答 所有者が遠方や高齢であるなど、対策費用の問題で時間を要することや、所有者不明、相続人不存在等の場合は早急な対応が困難になるなどの課題がある。



本会議



池田美佐子
(公明党)

門真南ルートワゴン型バスについて

問 市南東部はスーパーや病院が少なく、居住地域から集約された拠点を結ぶ地域公共交通ネットワークの確保が重要と質問してきた。7月1日より四宮、岸和田、市役所、門真駅、ららぽーと門真へとエリアが拡大したが、バスの本数が少ないと感じる。

答 現在の利用状況は1便当たり平均一、二人程度の利用であるが、

今後ルート拡大により利用者が増加した際は待機している予備車に対応する。



市役所に到着したワゴン型バス

乗合タクシーについて

問 高齢者の割合も増える中、便利で快適かつ持続可能な地域公共交通ネットワークの確保は、にぎわいや人口増につながると考える。利便性等向上に向けて検討中の配車予約アプリ導入の進捗状況は。

答 様々な機能を有した製品が開発されており、引き続き、導入時期も含め検討を進めていく。

文教こども



吉水 志晴
(大阪維新の会)

部活動の地域移行について

問 現在実施している種目は。

答 卓球とバドミントン、吹奏楽は全中学校を対象に、また、軟式野球は二・四・七中、サッカーは二・四・はすはな中、男女バスケットボールとソフトテニスには四中を対象に実施している。

種目ごとの参加生徒の人数は。

答 バドミントン107人、卓球59人、サッカー40人、ソフトテニス36人、軟式野球22人、女子バスケット14人、男子バスケット12人、吹奏楽30人の合計320人である。

本会議



滝井 稔元
(大阪維新の会)

「大阪・関西万博」について

問 待ちに待った万博が開幕した。春、夏、秋と3回開催される大阪ウィークは春の陣が終了したが、参加者の感想と今後の予定は。

答 「楽しかった」「いい経験になった」等、良好な感想があった。7月28日は門真の伝統的民俗芸能「ひんや節」が、29日は市民ミュージカルが、9月5日は門真の星大使の広瀬香美さんと関西フィッハーモニーマン弦楽団とのコラボレーション演奏が披露される。

府事業の学校単位での無料招

問 地域移行を実施できていない部活動について、今後の見込みは。

答 専門的な指導を受けることができないよう、順次進めていく。

民間保育士の確保について

問 近隣市の主要な確保策は。

答 守口市は、新卒採用保育士等に40万円（事業者負担2分の1）の補助、四條畷市は、正規職員保育士等に年間48万円（同負担4分の1）の補助を行うと聞く。

問 本市は8年度から保育士等の採用に向けた支援として、40万円（事業者負担2分の1）の補助を予定するが、7年度の支援策は。

答 勤続1～5年目の保育士等に、年間4万円（同負担2分の1）を支給する。



待について、子どもたちの感想は。

答 「他国の文化を知れた」「家族でもう一度行きたい」等があった。

問 スムーズに移動でき、混雑もなかったと聞くが、工夫した点は。

答 子どもの安全・安心を第一に、引率者数の調整、きょうだいや学年での実施等により低学年の子どもたちを見守った。また、子ども列車の活用や森ノ宮駅までのバス代補助、さらに熱中症対策も行った。

循環バス（ガラスケ号）について

問 門真南ルートワゴン型バスがらの変更点は。

答 アンケートの結果を踏まえ、市役所やららぽーと門真、門真市駅等の目的地をルートに加えた。また、通勤、通学を考慮し最終便を約25分繰下げ19時11分とした。

本会議



豊北 裕子
(日本共産党)

特別支援学校に通う児童・生徒の教育環境の充実を

問 特別支援学校に通う子どもの人数が年々増え、府下全域で教室が足りない状況で環境整備が求められている。

答 本市の子どもが在籍している守口支援学校では、平成23年から過密化により高等部は寝屋川支援学校に移行し、保護者から改善を求める声が出されている。

府は過密化解消のため、令和11年4月に交野支援学校四條畷校の本校化計画を進めている。本校化

本会議



後藤 太平
(公明党)

英語教育について

問 学習指導要領の改訂により、子どもたちが実践的な英語力を身につけることは大きな課題であると考え、市の認識は。

答 子どもたちが将来、国際社会で主体的に活躍できる力を育むためには、学校教育における英語教育の充実が必要不可欠と考える。

市内小・中学校での取組は。

答 授業では、学習内容のインプットだけでなくアウトプットの機会を意図的に多く設定し、デジタル教科書等でネイティブな英語を

した際、本市の子どもたちはどこに行くことになるのか不明である。不安定な教育環境を改善するため、子どもたちが安心して通える特別支援学校を本市に誘致することを府に求めることが必要ではないか。市の考えを求める。

答 府の学校整備等の状況を注視しながら、府教育庁や支援学校等との情報共有に努めていく。

子ども誰でも通園制度について

問 制度の概要と事業者が安定して運営できるよう補助単価を引き上げることについて、市の考えは。

答 就労要件を問わず、時間単位で月一定時間内、市の認可を受けた保育所等にて預けることができる。補助単価引上げは基準額の設定も含め国に要望する予定である。

いつでも視聴可能とするなど、一人一人のペースに合わせた学習活動が主体的に展開できる工夫等を進めている。

また、その実現には、教員の高い専門性と授業力が必要不可欠なため、研修にも力を入れている。

空き家問題について

問 空家等管理活用支援法人の指定に対する市の考えは。

答 元年度に大阪府宅地建物取引業協会や全日本不動産協会と門真市空家等対策に関する協定を締結し、空き家等のマッチング制度により利活用の促進を図っている。指定制度の導入については、門真市空家等対策協議会での議論を踏まえ、検討していく。



本 会 議



岡本 宗城
(公明党)

公立園の機能拡充について

問 門真住宅と千石西町住宅の駐車場の一部を砂子みなみこども園の来園者駐車場として活用してはどうかと考えるが、市の見解は。

答 市営住宅の駐車場は、原則入居者の利用を前提に整備しているが、入居者や地域の要望に応じて目的外利用を行う場合もあり、活用についての課題等も含め、関係部署と検討している。

公営住宅について

問 今後の若者世帯の入居促進に

本 会 議



内海 武寿
(公明党)

北島西・北地区のまちづくりについて

問 3月22日開催の土地区画整理準備組合総会の審議内容は。

答 土地利用計画案を審議した。質疑応答の内容は。

答 区域内に多数存在する水路の取扱いや埋めた場合の北島町への影響等、公共施設に関すること、鉄塔移設の際の費用、施工方法や周辺住民への説明等の質問があり、業務代行予定者からは、水路は北島町へ影響が出ないように検討中、また、鉄塔移設の費用等は電力会

つながる市の考えは。

答 年2回の総合募集において、市外からの申込みも可能な若者世帯向け枠の設置、18歳未満の子どもを3人以上扶養している世帯には抽選番号を二つ付与する多子世帯優遇制度の実施を行っている。

また、市ホームページなどで周知する取組も進め、引き続き、先進事例の把握に努める。



門真団地の現在の様子

社と協議中で、住民説明会の開催は協議していく旨の回答があった。

問 地権者への今後の影響は。

答 8年度からの都市計画税の課税や、事業進捗に伴い従前地課税から仮換地課税等へと土地の評価が変更となり、固定資産税の増額が想定される。

高齢者の労働災害防止対策について

問 国の「エイジフレンドリー補助金」の内容は。

答 中小企業が実施する高年齢労働者の労働災害防止の設備改善や、専門家の指導を受ける経費の一部を補助するものであり、職場環境改善コース、転倒防止・腰痛予防のための運動指導コースなど、四つのコースを対象に公募している。

本 会 議



大倉 基文
(大阪維新の会)

本市のまちづくりについて

問 庁舎エリア周辺整備の現状は。

答 主な取組として同エリアに導入すべき機能における特定の課題を個別・具体的に調査研究するためのワーキングチームによる検討の実施、公開型ミーティングの開催のほか、議会施設の在り方についての検討を議長に依頼した。

問 古川橋駅南広場等再編プロジェクトの進捗状況は。

答 地元組織等との意見交換に加え、今後、バス事業者や警察等関連機関から意見の聞き取りを行う。

本 会 議



五味 聖二
(大阪維新の会)

知的障がい支援学校の現状について

問 北河内における同支援学校の教室や教員不足を踏まえ、今後の市としての対応は。

答 府立支援学校の教室や教員不足は、府教育庁で対応するものであるが、府教育庁、支援学校等との情報共有や連携を図っていく。

問 今後、同支援学校の児童・生徒数は、大きく増えるとの見込みであるが、本市の対応は。

答 今後も府の学校整備等の状況を注視しながら、府教育庁や支援

問 末広町北三角公園・高架下プロジェクトの進捗状況は。

答 地元組織等との意見交換に加え、土地所有者の鉄道事業者と実現可能性について協議している。

問 旧北小学校周辺のまちづくりについて、これまでの経緯は。

答 4、5年度に跡地活用実験等を開催し、それらの内容を踏まえ、跡地活用プレビジョンを策定した。

問 現在の進捗状況は。

答 サウンディング型市場調査を実施し、周辺エリアを合わせた土地区画整理事業の実施に向け、地権者等との合意形成を図っている。

問 今後については。

答 跡地を最大限活用できるスキームの検討を行い、引き続き、地権者等との合意形成を図り、早期の準備組合設立を目指していく。

学校等との情報共有に努めていく。

問 本市には支援学校がないため、今後、通学区域の調整で余儀なく学校を転々とすることもあり得る。四宮小学校・北岸本小学校の統合後の北岸本小学校跡地の支援学校への活用について、市の考えは。

答 現時点では、検討をしていないが、本市のまちづくりや施策の実現を第一に、庁内外での利活用の有無、市民ニーズなどを十分に勘案するとともに、将来的な財政運営を見据えた有償貸付けや売却も含め、本市にとって最も有益となるよう総合的かつ慎重に検討していく。



イメージ

本 会 議



福田 英彦
(日本共産党)

宮本市長の小学校のPTA会長就任に伴う諸問題について

問 市長のPTA会長への就任は、法律等で直接禁止する事項はないが、「教育への政治介入」への危惧、売名行為等公職選挙法や寄附行為等政治資金規正法をはじめ、今後法令に抵触しかねない重大な問題をはらんでいる。

答 職員からは、「今後の業務がやりづらい」との声がある。職員のモチベーション低下につながると考えるがどうか。

答 最終的には私個人が保護者と

して決定したもので、職員のモチベーション低下につながるとは考えていない。

老朽空き家住宅や「ごみ屋敷」対策について

問 「ごみ屋敷」対策を具体的に進めているとしている「門真市美しいまちづくり条例」では、横断的で総合的な対策の推進は困難だと考える。「門真市環境基本条例」と「門真市美しいまちづくり条例」を合わせ、推進体制等も明確にした条例の制定が求められると考えるがどうか。

答 居住者への福祉的な支援等、「ごみ屋敷」対策を総合的に進める方策を検討する必要があるが、条例の制定も含め先進的な取組事例等を参考に調査研究を行っていく。

市議会の傍聴にお越しく下さい

● 令和7年第3回定例会の開催予定 (日程は都合により変更となる場合あり)

と き		内 容
9月	5日(金)	本 会 議 午前10時から 本会議終了後
	9日(火)	決算特別委員会
	10日(水)	総務建設常任委員会
	11日(木)	民生水道常任委員会
	24日(水)	文教こども常任委員会
	25日(木)	本 会 議 (一般質問)
		本 会 議 (一般質問)

● 傍聴の受付など (誰でも無料で傍聴可能)

	本 会 議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館 1 階議場前	市役所本館 4 階議会事務局
定 員 (先着順)	一般席32人 車椅子使用者席 3 人	10人

● 議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

岡本 宗城（公明党）

- 1 路面下空洞調査について
- 2 公営住宅について
- 3 医療的ケア児者への支援拡充について
- 4 公立園の機能拡充について
- 5 門真の魅力発信について

後藤 太平（公明党）

- 1 空き家問題について
- 2 加齢性難聴対策について
- 3 英語教育について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 宮本市長の小学校のPTA会長就任に伴う諸問題について
- 2 老朽空き家と「ごみ屋敷」対策について

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 特別支援学校に通う児童・生徒の教育環境の充実について
- 2 こども誰でも通園制度について

内海 武寿（公明党）

- 1 北島西・北地区のまちづくりについて
- 2 中小企業支援について

池田美佐子（公明党）

- 1 門真南ルートワゴン型バスについて
- 2 乗合タクシーについて

寺西 敬子（公明党）

- 1 大和田駅前広場整備事業の進捗状況について
- 2 災害時を想定した訓練について
- 3 熱中症対策について

滝井 稔元（大阪維新の会）

- 1 大阪・関西万博について
- 2 地域公共交通の役割について
- 3 門真市駅前のまちづくりについて

片平 恭子（大阪維新の会）

- 1 義務教育期間内での性教育と若年層の妊娠と出産について
- 2 5歳児健診について

大西 康弘（真政会）

- 1 大和田駅前広場整備基本構想について
- 2 大阪・関西万博終了後の備品などについて
- 3 子育て支援策について

五味 聖二（大阪維新の会）

- 1 知的障がい支援学校の現状について

池田 治子（真政会）

- 1 門真南駅1号出入口エレベーター設置について
- 2 門真市駅周辺エリアリノベーションについて

森 博孝（真政会）

- 1 屋内運動場空調設置について
- 2 消防団について

深井 弘晃（真政会）

- 1 財政について
- 2 学校給食について

大倉 基文（大阪維新の会）

- 1 本市のまちづくりについて

坂本 拓哉（大阪維新の会）

- 1 門真市営住宅の今後の管理運営について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨（通告順）

●総務建設常任委員会

坂本大次郎（公明党）

- 1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について
- 2 空き家問題について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 41階建て民間タワーマンションに対する45億円の助成金支出について
- 2 旧北小学校の跡地活用について
- 3 北島地区の区画整理事業について
- 4 大阪・関西万博機運醸成事業について

森 博孝（真政会）

- 1 避難所について
- 2 行政におけるDXの推進について

●民生水道常任委員会

寺西 敬子（公明党）

- 1 後期高齢者への資格確認書の交付について
- 2 通所型・訪問型サービスCについて

内海 武寿（公明党）

- 1 歴史資料館について

池田 治子（真政会）

- 1 第2次健康増進計画食育推進計画について
- 2 スキルアップ支援について
- 3 大阪・関西万博における地元企業との連携について

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業について
- 2 介護保険料の引下げに対する対策について

●文教こども常任委員会

吉水 志晴（大阪維新の会）

- 1 部活動地域移行について
- 2 保育士の確保について

大西 康弘（真政会）

- 1 2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業について

大倉 基文（大阪維新の会）

- 1 こども発達支援センター運営事業について
- 2 学力向上について
- 3 放課後児童クラブの運営について

後藤 太平（公明党）

- 1 不登校問題や発達障がいについて

池田美佐子（公明党）

- 1 小・中学校の水泳指導の民間委託について



第2回定例会で審議した案件と議決結果			会派名	公 明 党							大阪維新の会						真政会				日本共産党		議決結果			
			議員名	寺西敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	片平 恭子	坂本 拓哉	吉水 志晴	滝井 稔元	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	深井 弘晃	大西 康弘	池田 治子	森 博孝	豊北 裕子		福田 英彦		
報 告	報告第2号	令和6年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
	報告第3号	令和6年度門真市水道事業会計予算繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
	報告第4号	令和6年度門真市公共下水道事業会計予算繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
条 例	議案第45号	門真市立文化創造図書館条例の制定について	○	○	○	(議長につき、採決に参加なし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第46号	門真市税条例の一部改正について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第47号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第48号	門真市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例の一部改正について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第49号	門真市立図書館条例の一部改正について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第50号	門真市立市民公益活動支援センター条例の廃止について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他の議案	議案第52号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第36号	歴史資料館移転に伴う市民交流会館大規模改修工事請負契約の締結について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第37号	(仮称) 浜町みらい公園整備工事請負契約の締結について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号	旧門真市立北小学校解体工事請負契約の一部変更について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号	門真市立大和田幼稚園給食調理場増築工事請負契約の一部変更について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号	動産の取得について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号	動産の取得について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号	動産の取得について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第43号	動産の取得について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号	動産の取得について	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第51号	令和7年度門真市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	令和7年度門真市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提案	議案第54号	令和7年度門真市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号	令和7年度門真市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第4号	米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	議員提出議案第5号	刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議員提出議案第6号	介護報酬引き下げと高い介護保険料に対する制度改善に関する意見書	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌 (令和7年6月1日～7月31日)

- 6・
- 6 議会運営委員会
本会議（第2回定例会開会）

10 総務建設常任委員会

11 民生水道常任委員会

12 文教こども常任委員会

16 議会運営委員会

23 議会運営委員会
本会議（第2回定例会閉会）

- 7・
- 4 守口市門真市消防組合議会臨時会

10 淀川左岸治水促進期成同盟総会

22 飯盛霊園組合議会定例会

24 河北市議会議長会

